名 古 屋 の 商 業
平成 16 年商業統計調査結果の要約

平成 17 年 7 月 27 日
総務局企画部統計課
統 計 解 析 担 当
Tel　972－2254
Fax　972－4114

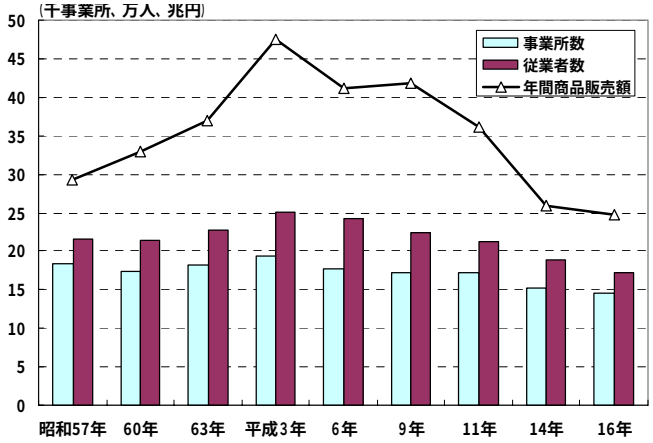
調査の概要

◆ 所　　管　経済産業省（指定統計第 23 号、昭和 27 年～）
◆ 目　　的　わが国の商業の実態を明らかにする。
◆ 調査期日　平成 16 年６月１日（今回は事業所・企業統計調査、サービス業基本調査と同時実施）
◆ 調査対象　日本標準産業分類の「大分類Ｊ－卸売・小売業」に属する民営事業所
◆ 調査系統　経済産業大臣－都道府県知事－市区町村長－指導員－調査員－対象事業所

調査結果の概要

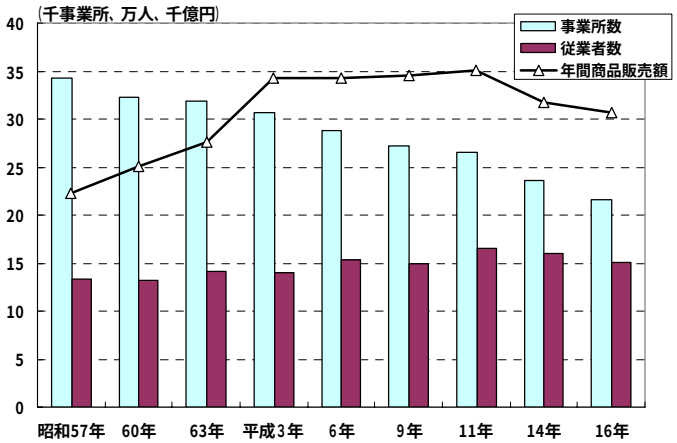
1 主要指標（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の長期推移

＜卸売業＞



・事業所数は平成３年をピークに減少傾向（平成 11 年に微増）
・従業者数は平成３年をピークに減少
・年間商品販売額は平成３年をピークに減少傾向（平成９年に微増）

＜小売業＞



・事業所数は昭和 54 年（34,453 事業所）をピークに減少
・従業者数は平成 11 年をピークに減少
・年間商品販売額は平成３年から 11 年にかけて、ほぼ横ばいで推移した後、減少

2 主要指標の前回比較　－　卸売業、小売業とも、年間商品販売額の減少率が縮小　－

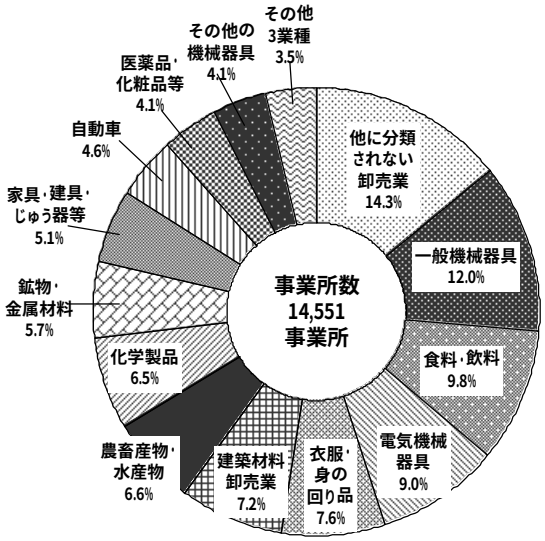
区　分	事業所数	対前回増減率 (%)	対前回増減率 (年率 (%))	従業者数 (人)	対前回増減率 (%)	対前回増減率 (年率 (%))	年間商品販売額 (億円)	対前回増減率 (%)	対前回増減率 (年率 (%))
総　数									
平成14年	38,731	▲ 11.5	▲ 4.0	348,381	▲ 7.6	▲ 2.6	290,471	▲ 26.8	▲ 9.9
平成16年	36,217	▲ 6.5	▲ 3.3	323,140	▲ 7.2	▲ 3.7	278,652	▲ 4.1	▲ 2.1
卸売業									
平成14年	15,190	▲ 11.8	▲ 4.1	189,041	▲ 10.9	▲ 3.8	258,681	▲ 28.4	▲ 10.6
平成16年	14,551	▲ 4.2	▲ 2.1	172,148	▲ 8.9	▲ 4.6	247,976	▲ 4.1	▲ 2.1
小売業									
平成14年	23,541	▲ 11.4	▲ 3.9	159,340	▲ 3.5	▲ 1.2	31,790	▲ 9.4	▲ 3.2
平成16年	21,666	▲ 8.0	▲ 4.1	150,992	▲ 5.2	▲ 2.7	30,676	▲ 3.5	▲ 1.8

（注）前々回調査期日：平成 11 年７月１日、前回調査期日：平成 14 年６月１日

・卸売業、小売業ともに、事業所数、従業者数、年間商品販売額が前回を下回る。
・年間商品販売額の減少率（年率換算）は、卸売業、小売業ともに前回より縮小

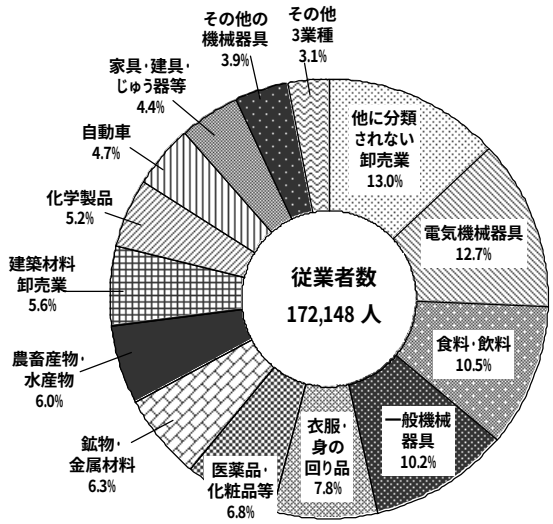
3 卸売業の産業小分類別構成比 ― 「鉱物・金属材料」の年間商品販売額が２割を占める ―

(1) 事業所数



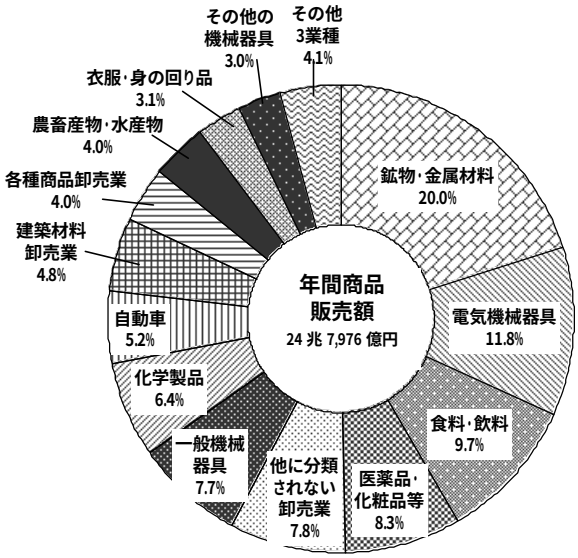
・紙・紙製品、金物、肥料・飼料、スポーツ用品・娯楽用品・がん具等を含む「他に分類されない卸売業」が 14.3%（2,075 事業所）と最も多く、以下、「一般機械器具卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」の順となっている。
・上位５業種で、52.6%と全体の半数以上を占めている。

(2) 従業者数



・「他に分類されない卸売業」が 13.0%（２万 2,364 人）と最も多く、以下、「電気機械器具卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」の順となっている。
・上位５業種で、54.1%と全体の半数以上を占めている。

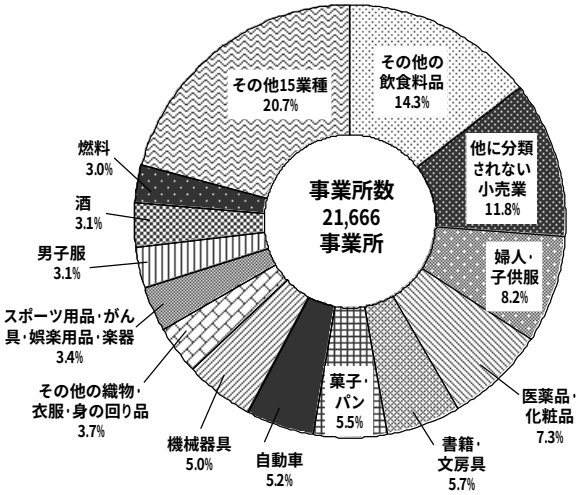
(3) 年間商品販売額



・鉄鋼や石油等の「鉱物・金属材料」が 20.0%（４兆 9,648 億円）と最も多く、以下、「電気機械器具卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「他に分類されない卸売業」の順となっている。
・上位５業種で、57.7%と全体の６割近くを占めている。

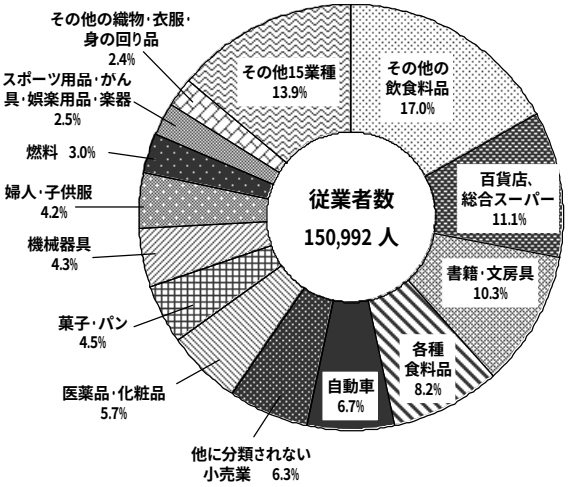
4 小売業の産業小分類別構成比 ― 「百貨店、総合スーパー」の年間商品販売額が約4分の1を占める ―

(1) 事業所数



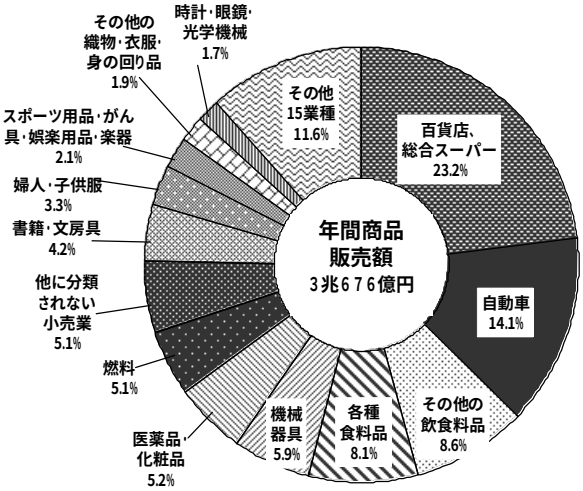
・コンビニや料理品小売等を含む「その他の飲食料品小売業」が 14.3%（3,101 事業所）と最も多く、以下、花・植木、たばこ・喫煙具等の「他に分類されない小売業」、「婦人・子供服小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「書籍・文房具小売業」の順となっている。

(2) 従業者数



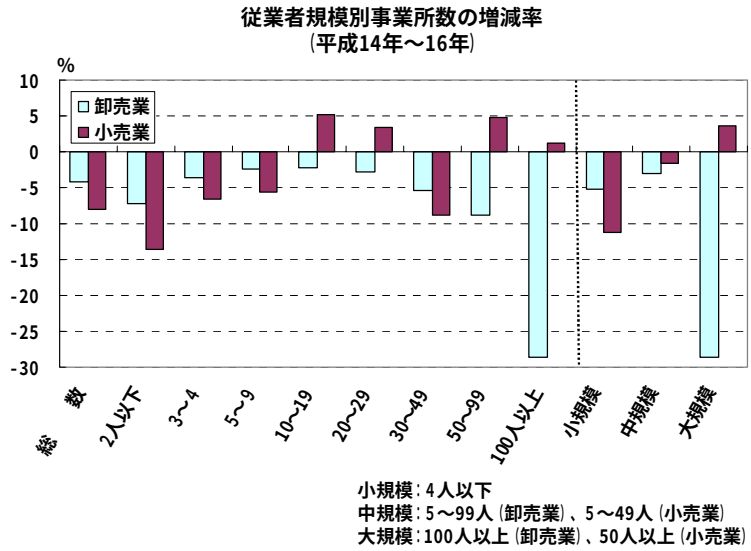
・「その他の飲食料品小売業」が 17.0%（2 万 5,676 人）と最も多く、以下、「百貨店、総合スーパー」、「書籍・文房具小売業」、「各種食料品小売業」、「自動車小売業」の順となっている。

(3) 年間商品販売額



・事業所数では小売業全体の 0.2%にすぎない「百貨店、総合スーパー」が 23.2%（7,109 億円）と最も多く、以下、「自動車小売業」、「その他の飲食料品小売業」、「各種食料品小売業」、「機械器具小売業」の順となっている。

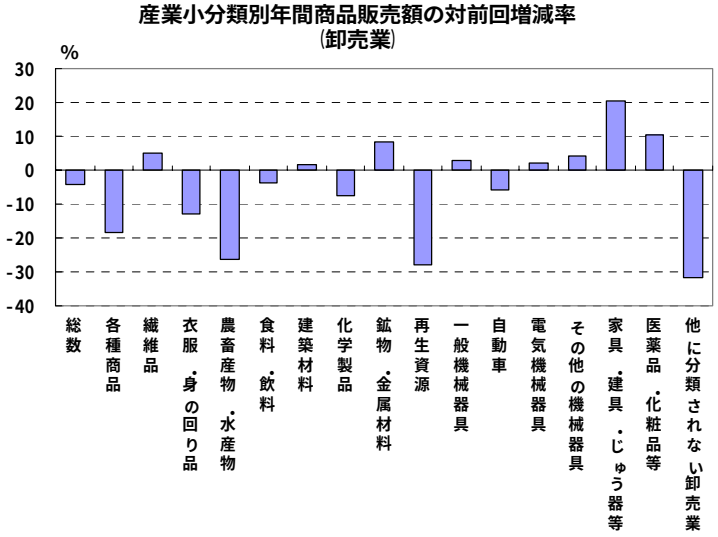
5 従業者規模別事業所数の前回比較 ― 小売業は大規模事業所が増加 ―



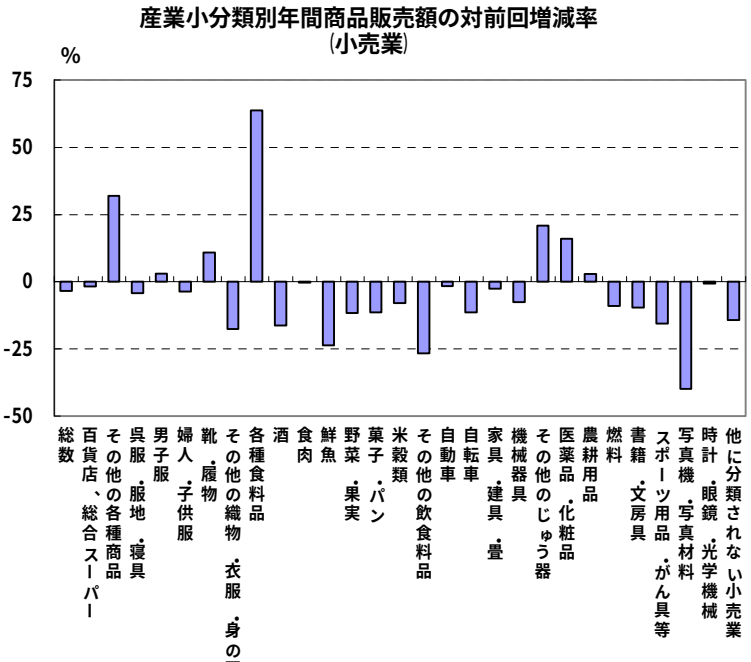
小規模：4人以下
中規模：5～99人（卸売業）、5～49人（小売業）
大規模：100人以上（卸売業）、50人以上（小売業）

・卸売業は、すべての従業者規模で事業所数が減少。中でも、「他に分類されない卸売業」「一般機械器具卸売業」の減少が目立つ
・小売業は、９人以下のすべての規模の事業所が減少する一方、「各種食料品小売業」等で 50 人以上の大規模事業数の増加が目立つ

6 産業小分類別年間商品販売額の前回比較 ― 卸売業は半数、小売業は４分の１の業種で増加 ―



・卸売業の産業小分類別では、全 16 業種のうち、半数の８業種で増加
・中でも、「家具・建具・じゅう器等」（20.3％増）、「医薬品・化粧品等」（10.5%増）、「鉱物・金属材料」（8.3%増）の増加が目立つ



・小売業の産業小分類別では、全 28 業種のうち、４分の１の７業種で増加
・中でも、「各種食料品」（63.7%増）、「その他の各種商品」（32.0%増）、「その他のじゅう器」（20.8%増）、「医薬品・化粧品」（16.0%）の増加が目立つ

7 売場面積（小売業） ― 店舗の大型化が進行 ―

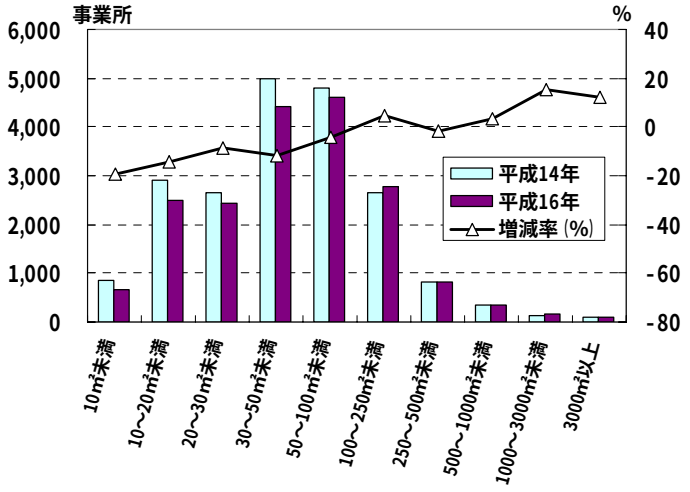
産業中分類別、売場面積別事業所数の構成比

単位：%

産業中分類	総数	10㎡未満	10～20㎡未満	20～30㎡未満	30～50㎡未満	50～100㎡未満	100～250㎡未満	250～500㎡未満	500～1000㎡未満	1000～3000㎡未満	3000㎡以上
総数	100.0	3.6	13.2	12.9	23.4	24.4	14.8	4.3	1.9	0.9	0.5
各種商品	100.0	0.0	7.0	2.3	9.3	10.5	5.8	4.7	1.2	4.7	54.7
織物･衣服･身の回り品	100.0	1.6	9.2	11.2	24.9	30.9	15.6	4.6	1.4	0.7	0.0
飲食料品	100.0	4.9	17.1	14.1	22.3	20.6	15.9	2.6	1.5	0.9	0.1
自動車･自転車	100.0	0.6	5.2	9.1	22.4	24.8	23.6	8.9	5.2	0.2	0.0
家具･じゅう器･機械器具	100.0	1.9	9.2	12.5	23.7	25.1	15.2	6.2	2.6	2.1	1.7
その他	100.0	4.4	13.9	13.4	23.8	24.0	12.5	5.0	2.1	0.6	0.2

(注) 構成比の計算では、売場面積未調査の事業所（牛乳、自動車、建具、畳、新聞の各小売業及びガソリンスタンド）を除外している。

売場面積別事業所数の推移



・50～100㎡未満の事業所が全体の約４分の１を占め、最も多い
・百貨店、総合スーパー等の「各種商品小売業」では、3000㎡以上の事業所が過半数を占める
・100㎡未満のすべての階級で事業所が減少
・一方、500㎡以上の階級はすべて増加し、店舗の大型化が進行

8 営業時間（小売業） ― 「終日営業」が 20%以上の増加 ―

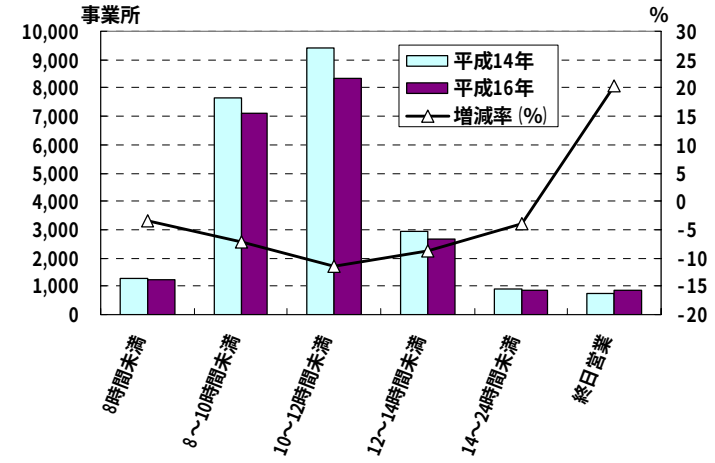
産業中分類別、営業時間別事業所数の構成比

単位：%

産業中分類別	総数	8時間未満	8～10時間未満	10～12時間未満	12～14時間未満	14～24時間未満	終日営業
総数	100.0	5.8	33.8	39.5	12.6	4.2	4.1
各種商品	100.0	3.2	25.8	41.9	23.7	4.3	1.1
織物･衣服･身の回り品	100.0	7.1	42.2	42.3	7.8	0.7	0.0
飲食料品	100.0	6.1	24.1	34.7	16.3	6.3	12.4
自動車･自転車	100.0	1.2	43.4	51.0	3.1	1.2	0.1
家具･じゅう器･機械器具	100.0	4.1	40.8	47.5	6.4	1.2	0.0
その他	100.0	6.2	33.9	37.8	15.6	5.6	0.9

(注) 構成比の計算では、営業時間未調査の事業所（牛乳小売業、新聞小売業）を除外している。

営業時間別事業所数の推移



・「10～12時間未満」の事業所が約４割を占め、最も多い。
・24時間未満のすべての階級で減少する一方、コンビニエンスストア等の「終日営業」は20.2%増

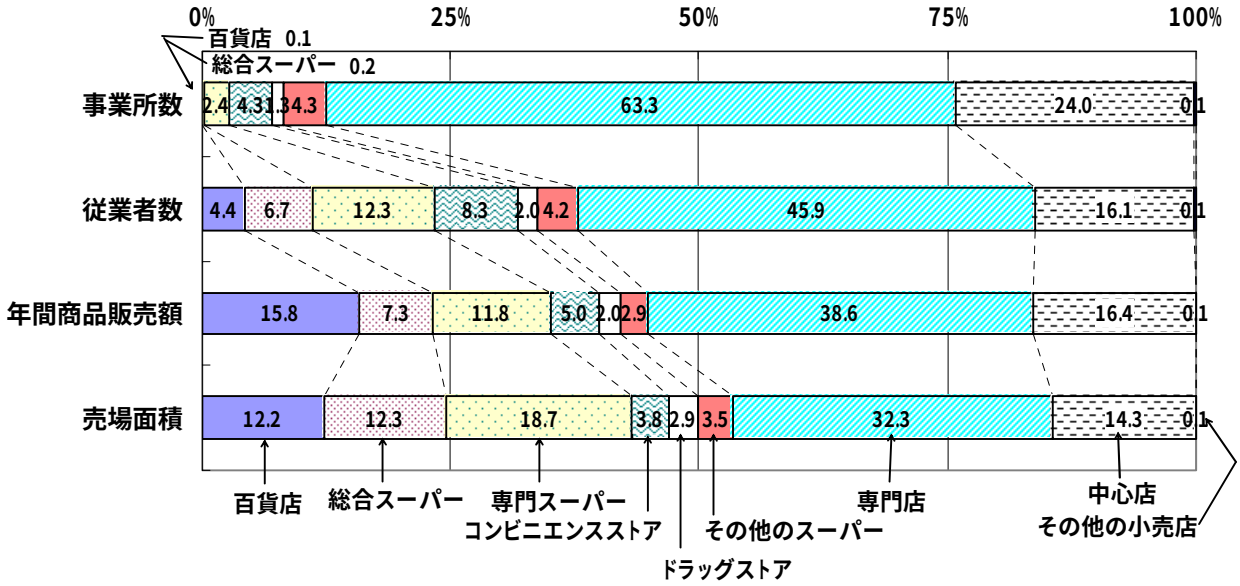
9 業態別（小売業） ― コンビニは主要項目がすべて増加 ―

・専門店 (注) は、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積ともに、最大であるものの、全項目が減少し、従業者数は半数を下回った。

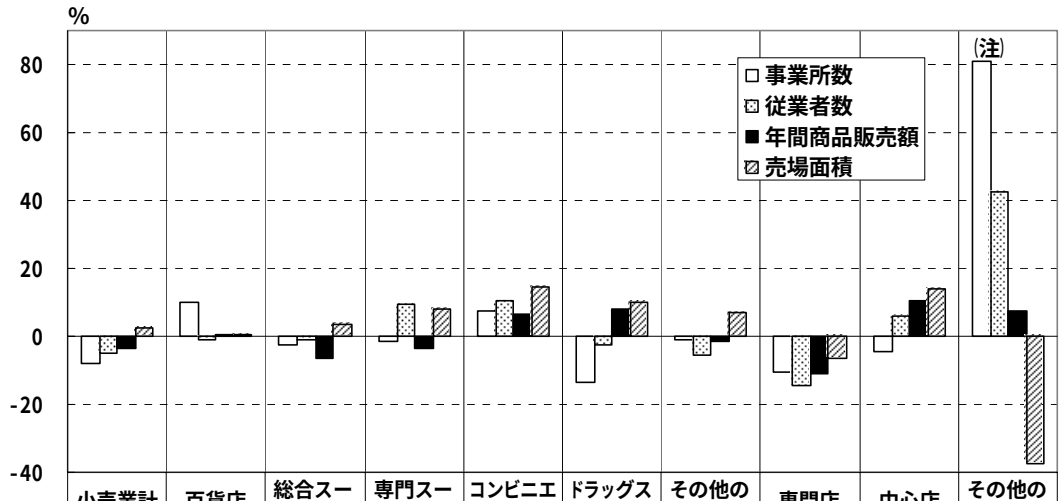
・コンビニエンスストアは、全項目が増加

（注）専門店：取扱商品が衣料品、食料品、住関連のいずれかの特定商品に特化し、主として対面販売による事業所（婦人服店、弁当店、家電店など）

事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の構成比
(平成 16 年)



業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の対前回増減率



	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
□ 事業所数	▲ 8.0	10.0	▲ 2.3	▲ 1.3	7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 10.7	▲ 4.6	81.3
▨ 従業者数	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 0.9	9.4	10.3	▲ 2.7	▲ 5.3	▲ 14.7	5.9	42.6
■ 年間商品販売額	▲ 3.5	0.6	▲ 6.3	▲ 3.3	6.4	7.8	▲ 1.7	▲ 11.0	10.5	7.4
▨ 売場面積	2.4	0.6	3.5	8.1	14.4	10.2	7.2	▲ 6.5	14.1	▲ 37.5

(注) その他の小売店：平成 14 年　16 事業所→平成 16 年　29 事業所

名 古 屋 の 商 業

－平成 16 年商業統計調査結果－

平成 16 年 6 月 1 日現在

【 目 次 】

概況 …… 1

卸売業 …… 1

小売業 …… 3

従業者規模別事業所数の前回比較 …… 5

産業小分類別年間商品販売額の前回比較 …… 7

売場面積(小売業) …… 8

営業時間(小売業) …… 9

業態別(小売業) ……１０

区別動向 ……１３

全国、愛知県との比較 ……１４

統計表……１５

利用者のために……２０

別表「業態分類表」……２２

平成 １７ 年 ７ 月

名古屋市総務局企画部統計課

名　古　屋　の　商　業

―― 平成16年商業統計調査結果 ――
（平成16年6月1日）

◆ 概　況

卸売業、小売業ともに、事業所数、従業者数、年間商品販売額が前回より減少
年間商品販売額は卸売業、小売業ともに減少率（年率）が縮小

事業所数は3万6,217事業所（前回比▲6.5%）で、卸売業は1万4,551事業所（同▲4.2%）、小売業は2万1,666事業所（同▲8.0%）

従業者数は、32万3,140人（前回比▲7.2%）で、卸売業は17万2,148人（同▲8.9%）、小売業は15万992人（同▲5.2%）

年間商品販売額は27兆8,652億円（前回比▲4.1%）で、卸売業は24兆7,976億円（同▲4.1%、年率▲2.1%（前回▲10.6%））、小売業は3兆676億円（同▲3.5%、年率▲1.8%（前回▲3.2%））

主要指標の推移

区　分	事業所数	対前回増減率(%)	対前回増減率(年率(%))	従業者数(人)	対前回増減率(%)	対前回増減率(年率(%))	年間商品販売額(億円)	対前回増減率(%)	対前回増減率(年率(%))
総　数									
平成14年	38,731	▲ 11.5	▲ 4.0	348,381	▲ 7.6	▲ 2.6	290,471	▲ 26.8	▲ 9.9
平成16年	36,217	▲ 6.5	▲ 3.3	323,140	▲ 7.2	▲ 3.7	278,652	▲ 4.1	▲ 2.1
卸売業									
平成14年	15,190	▲ 11.8	▲ 4.1	189,041	▲ 10.9	▲ 3.8	258,681	▲ 28.4	▲ 10.6
平成16年	14,551	▲ 4.2	▲ 2.1	172,148	▲ 8.9	▲ 4.6	247,976	▲ 4.1	▲ 2.1
小売業									
平成14年	23,541	▲ 11.4	▲ 3.9	159,340	▲ 3.5	▲ 1.2	31,790	▲ 9.4	▲ 3.2
平成16年	21,666	▲ 8.0	▲ 4.1	150,992	▲ 5.2	▲ 2.7	30,676	▲ 3.5	▲ 1.8

(注) 前々回調査期日：平成11年7月1日、前回調査期日：平成14年6月1日

◆ 卸売業

事業所数、従業者数では、上位５業種は同業種で、合わせて半数以上を占める
年間商品販売額では「鉱物・金属材料」がトップ

1　事業所数

(1) 業種別

産業小分類（以下「業種」という。）別構成をみると、紙･紙製品、金物、肥料･飼料、スポーツ用品･娯楽用品･がん具、たばこ、ジュエリー製品を含む「他に分類されない卸売業」が2,075事業所（構成比14.3%）と最も多く、以下、「一般機械器具卸売業」の1,747事業所（同12.0%）、「食料･飲料卸売業」の1,421事業所（同9.8%）、「電気機械器具卸売業」の1,309事業所（同9.0%）、「衣服・身の回り品卸売業」の1,106事業所（同7.6%）と続いている。上位5業種で52.6%と全体の半数以上を占めている。　［図1-1、第１表］

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成では、5～9人規模の事業所が4,114事業所で卸売業全体の28.3%と最も多く、3～4人(3,283事業所、構成比22.6%)が続いている。19人以下の比較的小規模な事業所が全体に占める割合は86.3%である。 ［図2、第3表］

2 従業者数

業種別構成では、「他に分類されない卸売業」が2万2,364人（構成比13.0%）と最も多く、以下「電気機械器具卸売業」の2万1,796人(同12.7%)、「食料・飲料卸売業」の1万8,104人(同10.5%)、「一般機械器具卸売業」の1万7,525人（同10.2%)、「衣服・身の回り品卸売業」の1万3,347人（同7.8%）と続いている。上位5業種で54.1%と全体の半数以上を占めている。 ［図1-2、第1表］

図1-1 卸売業の業種別構成比

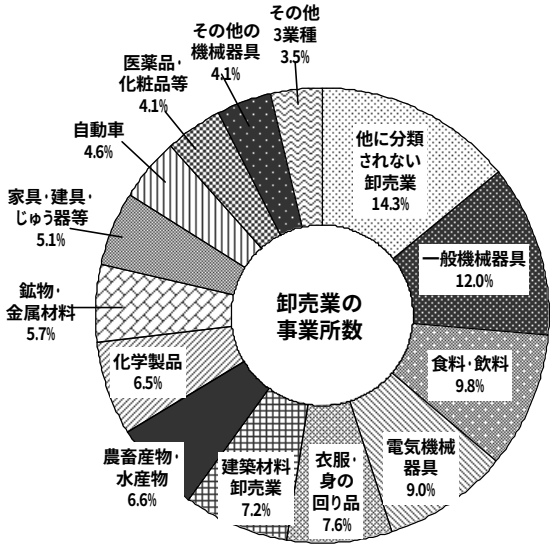
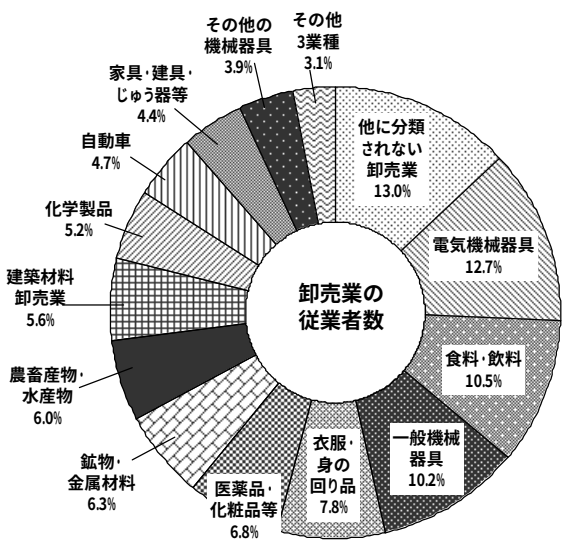


図1-2 卸売業の業種別構成比



3 年間商品販売額

(1) 業種別

業種別構成では、鉄鋼や石油等の「鉱物・金属材料卸売業」が4兆9,648億円（構成比20.0%）と卸売業全体の5分の1を占めている。以下、「電気機械器具卸売業」の2兆9,214億円(同11.8%)、「食料・飲料卸売業」の2兆4,144億円（同9.7%）の順であった。 ［図1-3、第1表］

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成では、事業所数では1.0%を占めるにすぎない従業者規模100人以上の事業所が6兆1,431億円で最も多く、全体の24.8%を占めている。次いで、50～99人規模の4兆5,395億円（構成比18.3%）となっており、従業者規模の大きい事業所が高い割合を占めている。 ［図2、第3表］

図1-3 卸売業の業種別構成比

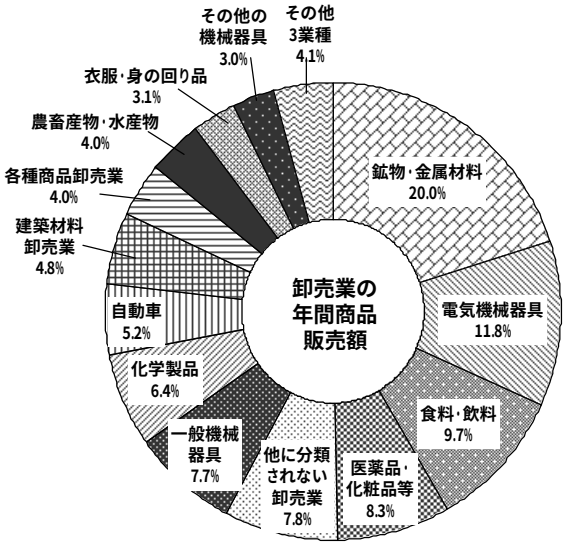
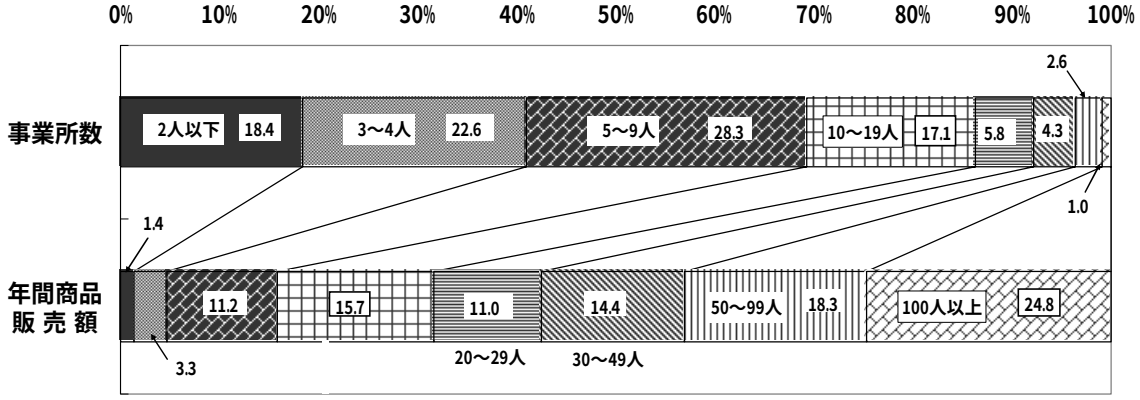


図2 卸売業の従業者規模別事業所数、年間商品販売額の構成比



◆ 小売業

事業所数、従業者数では「その他の飲食料品」がトップ
年間商品販売額では「百貨店、総合スーパー」が全体の４分の１近くを占める

1 事業所数

(1) 業種別

業種別構成では、ほとんどのコンビニエンスストア（以下、文中において「コンビニ」という。）や料理品、牛乳･飲料･茶類、豆腐･かまぼこ等加工食品、乾物の小売を含む「その他の飲食料品小売業」が3,101事業所（構成比14.3%）と最も多く、以下、たばこ･喫煙具専門、花・植木、中古品の小売を含む「他に分類されない小売業」が2,561事業所（同11.8%）、「婦人・子供服小売業」の1,770事業所（同8.2%）の順である。 [図3-1、第1表]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成では、従業者規模２人以下の事業所が8,976事業所（構成比41.4%）と最も多く、以下、従業者規模が大きくなるに従い、事業所数が少なくなっている。また、19人以下の事業所が小売業全体の93.7%を占めており、卸売業（86.3%）よりも割合が高い。

［図4、第3表］

2　従業者数

業種別構成では、「その他の飲食料品小売業」が2万5,676人（構成比17.0%）と最も多く、以下、「百貨店、総合スーパー」の１万6,742人（同11.1%）、「書籍・文房具小売業」の１万5,510人（同10.3%）の順である。　［図3-2、第1表］

図3-1 小売業の業種別構成比

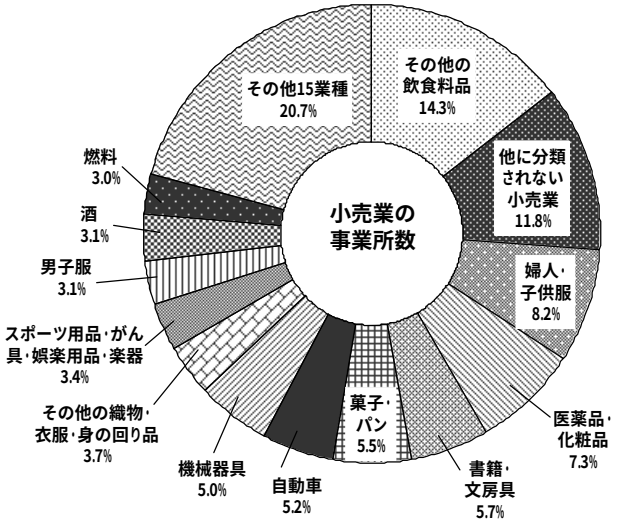
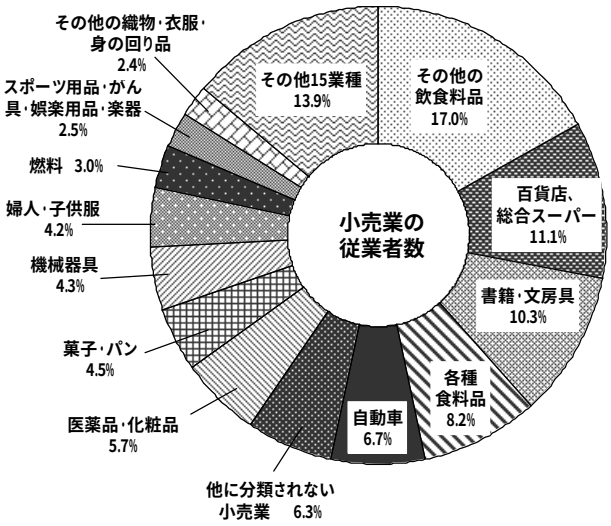


図3-2 小売業の業種別構成比



3　年間商品販売額

(1) 業種別

業種別構成では、事業所数では小売業全体の0.2%を占めるにすぎない「百貨店、総合スーパー」が7,109億円（構成比23.2%）と最も多く、以下、「自動車小売業」の4,332億円（同14.1%）、「その他の飲食料品小売業」の2,629億円（同8.6%）の順である。　［図3-3、第１表］

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成では、事業所数では0.4%を占めるにすぎない従業者規模100人以上の事業所が8,040億円で最も多く、全体の26.2%を占めている。逆に、事業所数で全体の41.4%を占める2人以下の事業所は、4.7%を占めるのみである。　［図４、第３表］

図3-3 小売業の業種別構成比

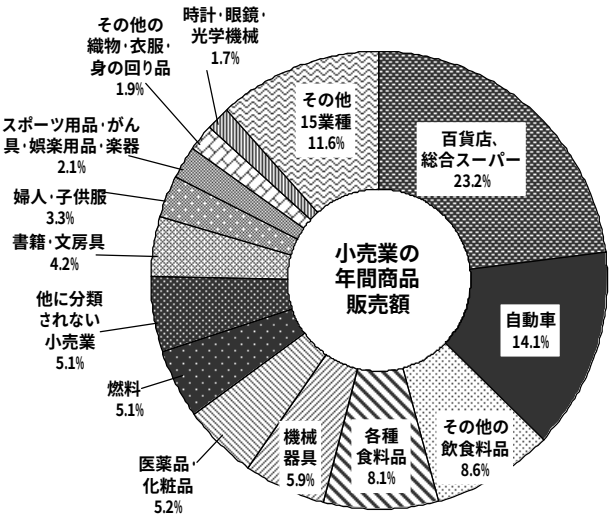
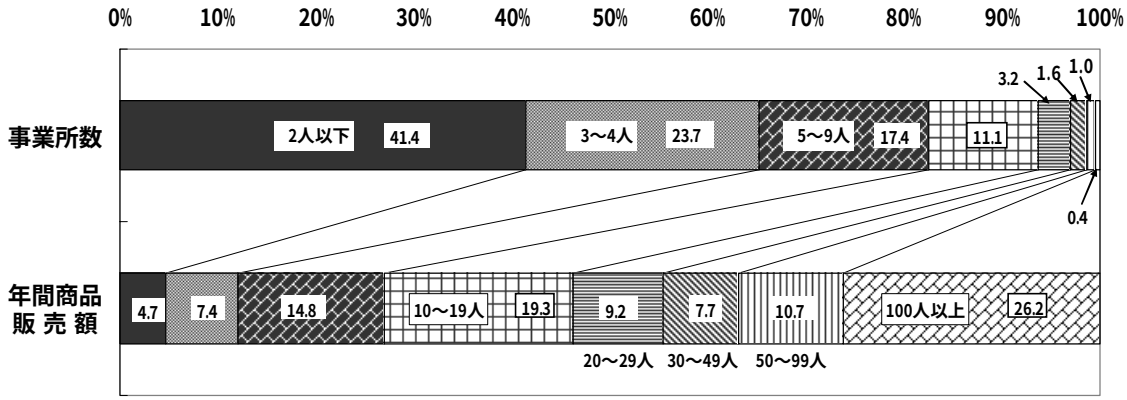


図4 小売業の従業者規模別事業所数、年間商品販売額の構成比



◆ 従業者規模別事業所数の前回比較

卸売業はすべての規模で減少、小売業は中規模･大規模事業所の割合が上昇

従業者規模別の事業所数を前回と比較すると、卸売業では、すべての従業者規模で減少している。中でも、100人以上の大規模事業所が▲28.6%と際立っている。

小売業は、９人以下のすべての規模の事業所が減少する一方で、10 人以上のほとんどの規模で増加している。その結果、小規模事業所の割合が低下し、中規模・大規模事業所の割合が上昇。

［付表1、図5］

付表1　従業者規模別事業所数の推移

卸売業

従業者規模別	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	15,190	100.0	14,551	100.0	▲ 639	▲ 4.2
2人以下	2,879	19.0	2,674	18.4	▲ 205	▲ 7.1
3～4人	3,408	22.4	3,283	22.6	▲ 125	▲ 3.7
5～9人	4,211	27.7	4,114	28.3	▲ 97	▲ 2.3
10～19人	2,542	16.7	2,484	17.1	▲ 58	▲ 2.3
20～29人	873	5.7	848	5.8	▲ 25	▲ 2.9
30～49人	664	4.4	628	4.3	▲ 36	▲ 5.4
50～99人	417	2.7	380	2.6	▲ 37	▲ 8.9
100人以上	196	1.3	140	1.0	▲ 56	▲ 28.6
小規模(4人以下)	6,287	41.4	5,957	40.9	▲ 330	▲ 5.2
中規模(5～99人)	8,707	57.3	8,454	58.1	▲ 253	▲ 2.9
大規模(100人以上)	196	1.3	140	1.0	▲ 56	▲ 28.6

小売業

従業者規模別	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	23,541	100.0	21,666	100.0	▲ 1,875	▲ 8.0
2人以下	10,385	44.1	8,976	41.4	▲ 1,409	▲ 13.6
3～4人	5,502	23.4	5,140	23.7	▲ 362	▲ 6.6
5～9人	4,000	17.0	3,777	17.4	▲ 223	▲ 5.6
10～19人	2,291	9.7	2,410	11.1	119	5.2
20～29人	679	2.9	702	3.2	23	3.4
30～49人	386	1.6	352	1.6	▲ 34	▲ 8.8
50～99人	208	0.9	218	1.0	10	4.8
100人以上	90	0.4	91	0.4	1	1.1
小規模(4人以下)	15,887	67.5	14,116	65.2	▲ 1,771	▲ 11.1
中規模(5～49人)	7,356	31.2	7,241	33.4	▲ 115	▲ 1.6
大規模(50人以上)	298	1.3	309	1.4	11	3.7

図5　従業者規模別事業所数の増減率
(平成14年～16年)

小規模：4人以下
中規模：5～99人(卸売業)、5～49人(小売業)
大規模：100人以上(卸売業)、50人以上(小売業)

◆　産業小分類別年間商品販売額の前回比較

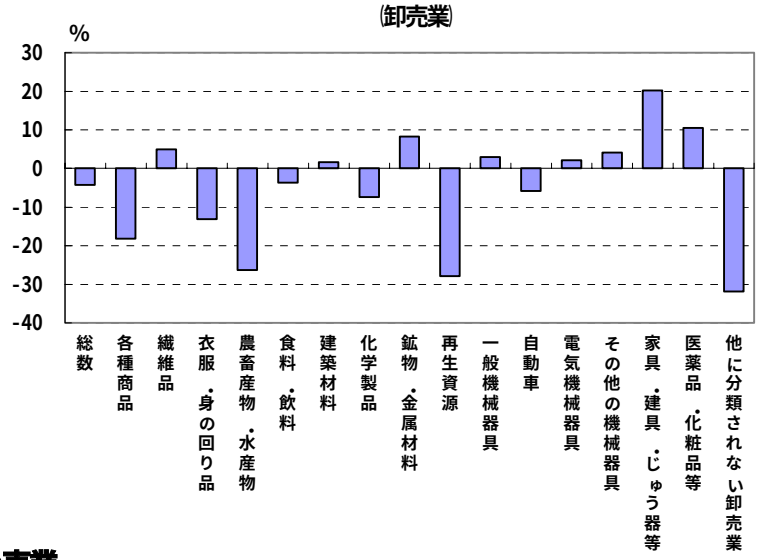
卸売業の半数、小売業の４分の１の業種で増加

1　卸売業

卸売業の産業小分類別では、全16業種のうち、半数の8業種で増加している。

中でも、「家具･建具･じゅう器等」(20.3%増)、「医薬品･化粧品等」(10.5%増)、「鉱物･金属材料」(8.3%増)の増加が目立っている。　[図6、第1表]

図6　産業小分類別年間商品販売額の対前回増減率
(卸売業)

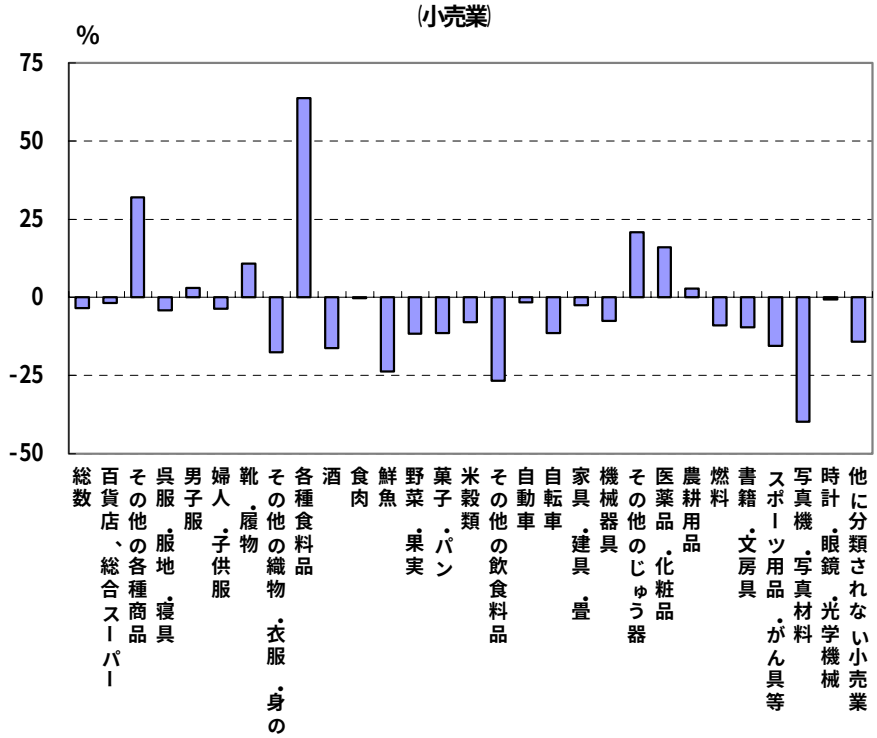


2　小売業

小売業の産業小分類別では、全28業種のうち、４分の１の７業種で増加している。

中でも、「各種食料品」(63.7%増)、「その他の各種商品」(32.0%増)、「その他のじゅう器」(20.8%増)、「医薬品・化粧品」(16.0%)の増加が目立っている。　[図7、第1表]

図7　産業小分類別年間商品販売額の対前回増減率
(小売業)



◆ 売場面積（小売業）

店舗の大型化が進行

売場面積別の事業所数（売場面積未調査の事業所は除く。）の構成比をみると、「50～100㎡未満」が24.4%と最も高く、次いで「30～50㎡未満」が23.4%、「100～250㎡未満」が14.8%等となっている。

産業中分類別にみると、「各種商品」では「3000㎡以上」が54.7%と最も高く、「織物・衣服・身の回り品」では「50～100㎡未満」が30.9%、「飲食料品」では「30～50㎡未満」が22.3%、「自動車・自転車」では「50～100㎡未満」が24.8%、「家具・じゅう器・機械器具」では「50～100㎡未満」が25.1%、「その他」では「50～100㎡未満」が24.0%とそれぞれ最も高くなっている。

前回比較では、100㎡未満の全階級で事業所数が減少したのに対し、500㎡以上の階級はすべて増加しており、店舗の大型化が進行している。［付表2、図8］

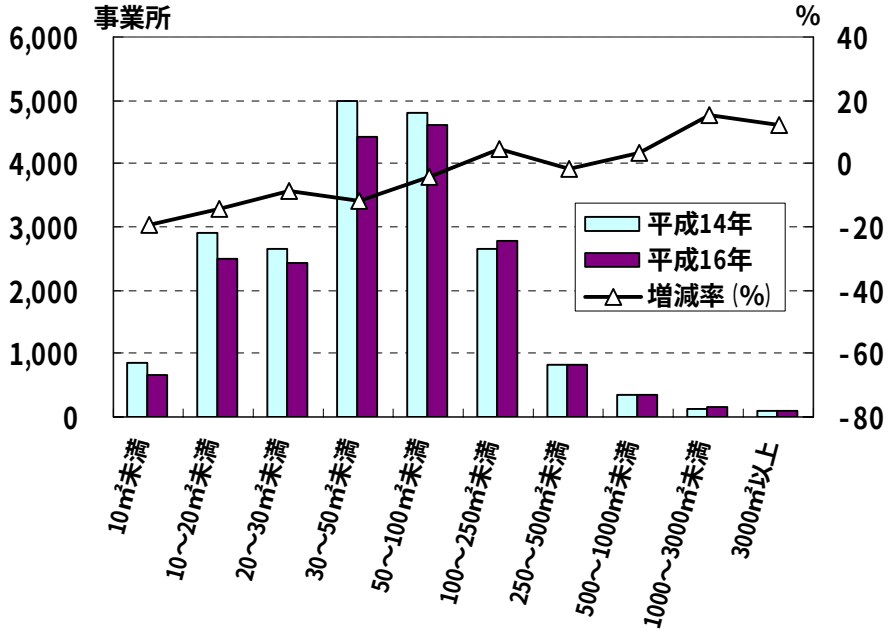
付表2　産業中分類別、売場面積別事業所数の構成比（平成16年）

単位：%

産業中分類	総数	10㎡未満	10～20㎡未満	20～30㎡未満	30～50㎡未満	50～100㎡未満	100～250㎡未満	250～500㎡未満	500～1000㎡未満	1000～3000㎡未満	3000㎡以上
総数	100.0	3.6	13.2	12.9	23.4	24.4	14.8	4.3	1.9	0.9	0.5
各種商品	100.0	0.0	7.0	2.3	9.3	10.5	5.8	4.7	1.2	4.7	54.7
織物･衣服･身の回り品	100.0	1.6	9.2	11.2	24.9	30.9	15.6	4.6	1.4	0.7	0.0
飲食料品	100.0	4.9	17.1	14.1	22.3	20.6	15.9	2.6	1.5	0.9	0.1
自動車･自転車	100.0	0.6	5.2	9.1	22.4	24.8	23.6	8.9	5.2	0.2	0.0
家具･じゅう器･機械器具	100.0	1.9	9.2	12.5	23.7	25.1	15.2	6.2	2.6	2.1	1.7
その他	100.0	4.4	13.9	13.4	23.8	24.0	12.5	5.0	2.1	0.6	0.2

（注）構成比の計算では、売場面積未調査の事業所（牛乳、自動車、建具、畳、新聞の各小売業及びガソリンスタンド）を除外している。

図8　売場面積別事業所数の推移



◆ 営業時間（小売業）

「終日営業」が20%以上の増加

営業時間別の事業所数（営業時間未調査の事業所は除く。）の構成比をみると、「10～12時間未満」が39.5%と最も高く、次いで「８～10時間未満」が33.8%、「12～14時間未満」12.6%となっている。

産業中分類別にみると、全業種で「10～12時間未満」が最も高くなっている。また、「飲食料品」では「終日営業」が12.4%と小売業の中で唯一10%を超えている。

前回比較では、24時間未満の全階級で事業所数が減少しているのに対し、「終日営業」は20.2%増となっている。［付表３、図９］

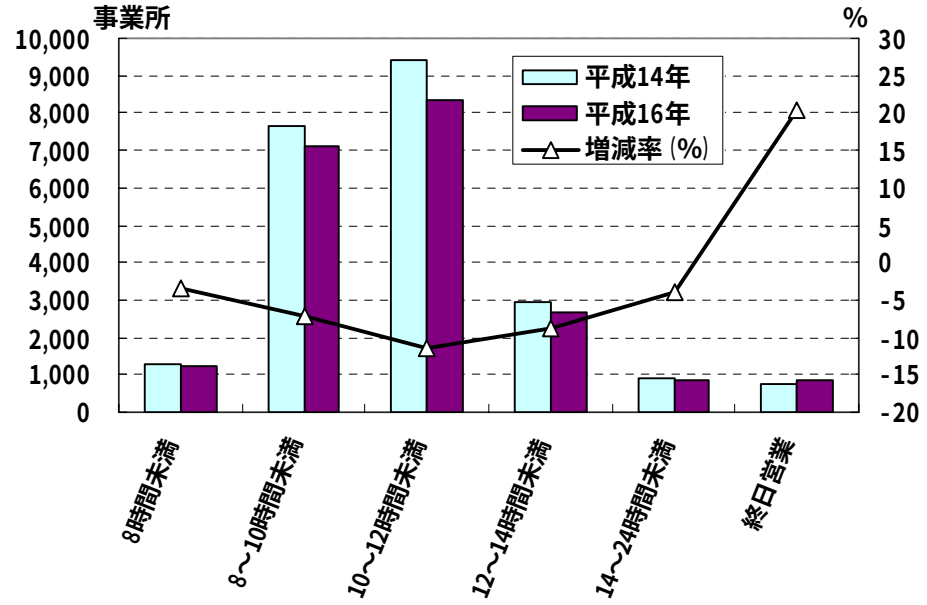
付表3　産業中分類別、営業時間別事業所数の構成比

単位：%

産業中分類別	総数	8時間未満	8～10時間未満	10～12時間未満	12～14時間未満	14～24時間未満	終日営業
総数	100.0	5.8	33.8	39.5	12.6	4.2	4.1
各種商品	100.0	3.2	25.8	41.9	23.7	4.3	1.1
織物･衣服･身の回り品	100.0	7.1	42.2	42.3	7.8	0.7	0.0
飲食料品	100.0	6.1	24.1	34.7	16.3	6.3	12.4
自動車･自転車	100.0	1.2	43.4	51.0	3.1	1.2	0.1
家具･じゅう器･機械器具	100.0	4.1	40.8	47.5	6.4	1.2	0.0
その他	100.0	6.2	33.9	37.8	15.6	5.6	0.9

(注) 構成比の計算では、営業時間未調査の事業所（牛乳小売業、新聞小売業）を除外している。

図9　営業時間別事業所数の推移



◆ 業態別（小売業）

コンビニは事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積とも増加

1 事業所数

事業所数は、婦人服店、弁当店、家電店等、対面販売を主とする専門店が 13,713 事業所（構成比 63.3%）と６割強を占め、以下、中心店（5,202 事業所）、コンビニ（932 事業所）、その他のスーパー（930 事業所）、専門スーパー（530 事業所）の順となっている。コンビニのうち８割以上（765 事業所）は終日営業となっている。

前回比較では、その他の小売店（81.3%増）、百貨店（10.0%増）、コンビニ（7.4%増）が増加した。なお、コンビニのうち終日営業は消費者ニーズを反映し 19.3%もの増加となっている。一方、10%を超える減少となったドラッグストア（13.4%減）、専門店（10.7%減）をはじめ、６つの業態で減少した。 [付表４、図 10・11、第２表]

2 従業者数

従業者数は、専門店が 69,365 人（構成比 45.9%）と最も多く、以下、中心店（24,355 人）、専門スーパー（18,504 人）、コンビニ（12,602 人）、総合スーパー（10,138 人）の順となっている。

前回比較では、その他の小売店（42.6%増）、コンビニ（10.3%増）など、４つの業態で増加した。一方、専門店（14.7%減）、その他のスーパー（5.3%減）、ドラッグストア（2.7%減）など、５つの業態で減少した。 [付表４、図 10・11、第２表]

3 年間商品販売額

年間商品販売額は、専門店が１兆 1,855 億円（構成比 38.6%）と最も多く、以下、中心店（5,017 億円）、百貨店（4,856 億円）、専門スーパー（3,629 億円）、総合スーパー（2,253 億円）の順となっている。

前回比較では、中心店（10.5%増）、ドラッグストア（7.8%増）、コンビニ（6.4%増）など、５つの業態で増加した。一方、専門店（11.0%減）、総合スーパー（6.3%減）など、４つの業態で減少した。 [付表４、図 10・11、第２表]

4 売場面積

売場面積は、専門店が 86 万 4,564 ㎡（32.3%）と最も大きく、以下、専門スーパー（49 万 9,991 ㎡）、総合スーパー（33 万 868 ㎡）、百貨店（32 万 6,970 ㎡）、コンビニ（10 万 1,762 ㎡）の順となっている。

前回比較では、その他の小売店（37.5%減）、専門店（6.5%減）以外のすべての業態で増加した。中でも、コンビニは 14.4%増と最も高い増加率となった。

[付表４、図 10・11、第２表]

付表4　小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

業　態　別	事業所数			従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	実数	構成比(%)	対前回増減率(%)	実数(人)	構成比(%)	対前回増減率(%)	実数(万円)	構成比(%)	対前回増減率(%)	実数(㎡)	構成比(%)	対前回増減率(%)
小売業計	21,666	100.0	▲ 8.0	150,992	100.0	▲ 5.2	306,758,619	100.0	▲ 3.5	2,679,183	100.0	2.4
百貨店	11	0.1	10.0	6,604	4.4	▲ 1.2	48,557,006	15.8	0.6	326,970	12.2	0.6
総合スーパー	42	0.2	▲ 2.3	10,138	6.7	▲ 0.9	22,532,078	7.3	▲ 6.3	330,868	12.3	3.5
専門スーパー	530	2.4	▲ 1.3	18,504	12.3	9.4	36,288,586	11.8	▲ 3.3	499,991	18.7	8.1
コンビニエンスストア	932	4.3	7.4	12,602	8.3	10.3	15,208,623	5.0	6.4	101,762	3.8	14.4
ドラッグストア	277	1.3	▲ 13.4	2,980	2.0	▲ 2.7	6,279,548	2.0	7.8	76,784	2.9	10.2
その他のスーパー	930	4.3	▲ 0.9	6,270	4.2	▲ 5.3	8,883,298	2.9	▲ 1.7	93,023	3.5	7.2
専門店	13,713	63.3	▲ 10.7	69,365	45.9	▲ 14.7	118,548,539	38.6	▲ 11.0	864,564	32.3	▲ 6.5
中心店	5,202	24.0	▲ 4.6	24,355	16.1	5.9	50,168,802	16.4	10.5	383,859	14.3	14.1
その他の小売店	29	0.1	81.3	174	0.1	42.6	292,139	0.1	7.4	1,362	0.1	▲ 37.5

(注) 対前回増減率の計算に用いた平成14年の数値は愛知県企画振興部統計課の集計による。

図 10　事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の構成比 (平成 16 年)

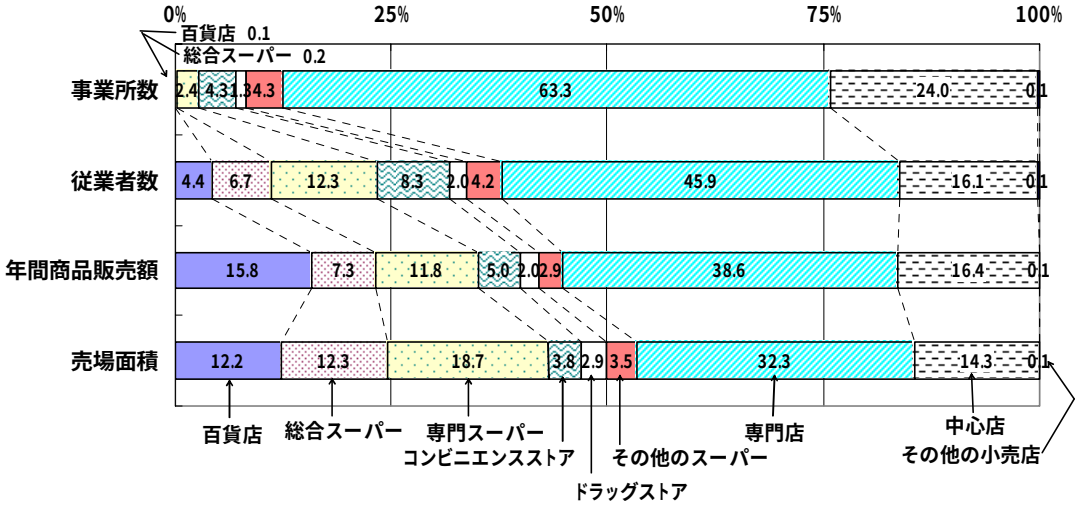
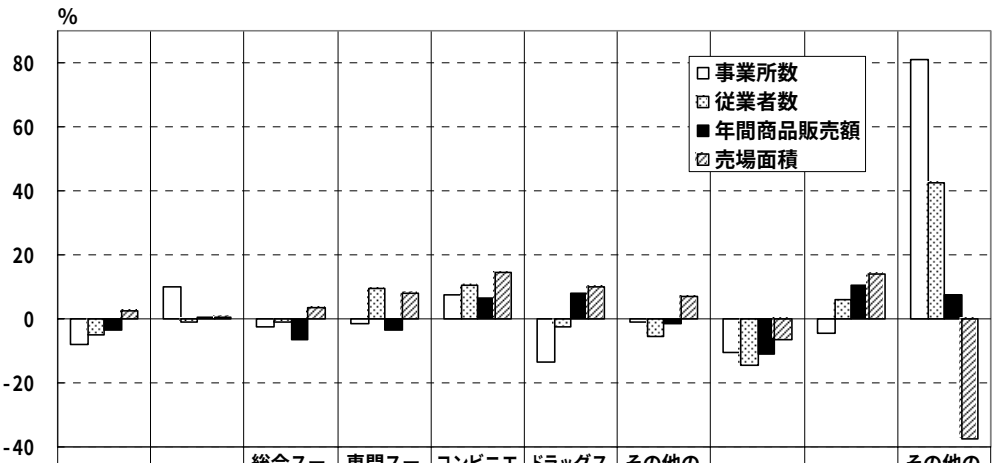


図11　業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の対前回増減率



	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
□ 事業所数	▲ 8.0	10.0	▲ 2.3	▲ 1.3	7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 10.7	▲ 4.6	81.3
▨ 従業者数	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 0.9	9.4	10.3	▲ 2.7	▲ 5.3	▲ 14.7	5.9	42.6
■ 年間商品販売額	▲ 3.5	0.6	▲ 6.3	▲ 3.3	6.4	7.8	▲ 1.7	▲ 11.0	10.5	7.4
▨ 売場面積	2.4	0.6	3.5	8.1	14.4	10.2	7.2	▲ 6.5	14.1	▲ 37.5

5　販売効率

(1) １事業所当たり年間商品販売額

１事業所当たりの年間商品販売額は、百貨店が 441 億 4,273 万円と群を抜いて高く、以下、総合スーパー（53 億 6,478 万円）、専門スーパー（６億 8,469 万円）、ドラッグストア（２億 2,670 万円）、コンビニ（１億 6,318 億円）の順となっている。

前回比較では、小売業全体で4.8%増となった。業態別にみると、ドラッグストア（24.5%増）、中心店（15.8%増）が増加、その他の業態はすべて減少した。　[付表５]

(2) 従業者１人当たり年間商品販売額

従業者１人当たりの年間商品販売額は、百貨店（7,353 万円）が最も高く、以下、総合スーパー（2,223 万円）、ドラッグストア（2,107 万円）、中心店（2,060 万円）、専門スーパー（1,961 万円）の順となっている。

前回比較では、小売業全体で 1.8%増となった。業態別にみると、ドラッグストア（10.8%増）をはじめ、５つの業態で増加した。　[付表５]

(3) 売場面積１㎡当たり年間商品販売額

売場面積１㎡当たりの年間商品販売額は、コンビニが 149 万円と最も高く、以下、百貨店（146 万円）、その他のスーパー（95 万円）、その他の小売店（84 万円）の順となっている。

前回比較では、小売業全体で 4.6%減となった。業態別にみると、その他の小売店以外はすべて減少した。　[付表５]

付表5　業態別の単位当たり年間商品販売額（販売効率）

単位：金額万円

業態別	１事業所当たり年間商品販売額			従業者１人当たり年間商品販売額			売場面積１㎡当たり年間商品販売額		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
小売業計	13,504	14,159	4.8	1,995	2,032	1.8	92	87	▲ 4.6
百貨店	4,828,144	4,414,273	▲ 8.6	7,227	7,353	1.7	147	146	▲ 1.0
総合スーパー	559,259	536,478	▲ 4.1	2,351	2,223	▲ 5.5	75	68	▲ 9.5
専門スーパー	69,894	68,469	▲ 2.0	2,218	1,961	▲ 11.6	81	73	▲ 10.5
コンビニエンススストア	16,463	16,318	▲ 0.9	1,250	1,207	▲ 3.5	161	149	▲ 7.0
ドラッグストア	18,203	22,670	24.5	1,902	2,107	10.8	84	82	▲ 2.2
その他のスーパー	9,634	9,552	▲ 0.9	1,365	1,417	3.8	104	95	▲ 9.1
専門店	8,673	8,645	▲ 0.3	1,639	1,709	4.3	79	77	▲ 2.5
中心店	8,331	9,644	15.8	1,975	2,060	4.3	82	79	▲ 3.6
その他の小売店	17,002	10,074	▲ 40.8	2,230	1,679	▲ 24.7	33	84	157.1

（注）売場面積１㎡当たり年間商品販売額は、売場面積を持たない事業所を除いて算出している。

◆ 区別動向

1 卸売業

卸売業においては、都心部に位置する中区、中村区の比重が高く、この2区で、事業所数は全市の35.7%、従業者数は41.7%、年間商品販売額は55.6%を占めている。　［付表６、第３表］

2 小売業

小売業においても卸売業と同様に都心部への集積がみられるが、中区、中村区の２区が全市に占める割合は、事業所数23.9%、従業者数24.2%、年間商品販売額35.4%で、卸売業ほど集積度は高くはない。また、第3位はいずれの項目も中川区である。　［付表６、第３表］

付表6　事業所数、従業者数及び年間商品販売額の多い区

【卸売業】

順位	区	事業所数	構成比(%)	区	従業者数	構成比(%)	区	年間商品販売額（万円）	構成比(%)
1	中区	3,097	21.3	中区	46,098	26.8	中区	703,306,481	28.4
2	中村区	2,091	14.4	中村区	25,688	14.9	中村区	675,926,899	27.3
3	西区	1,346	9.3	西区	14,795	8.6	東区	302,713,228	12.2

【小売業】

順位	区	事業所数	構成比(%)	区	従業者数	構成比(%)	区	年間商品販売額（万円）	構成比(%)
1	中区	3,107	14.3	中区	22,028	14.6	中区	68,093,050	22.2
2	中村区	2,076	9.6	中村区	14,492	9.6	中村区	40,540,836	13.2
3	中川区	1,666	7.7	中川区	10,752	7.1	中川区	19,722,991	6.4

◆ 全国、愛知県との比較

1 卸売業

本市の卸売業の愛知県に占める割合は、事業所数で56.9%、従業者数で64.4%、年間商品販売額で75.3%と非常に高い割合を示している。

全国との比較では、事業所数で3.9%、従業者数で4.5%、年間商品販売額で6.1%を占めており、事業所数、従業者数に比べ年間商品販売額の全国に対する割合が高い。 ［付表7］

2 小売業

本市の小売業の愛知県に占める割合は、事業所数35.3%、従業者数35.0%、年間商品販売額38.6%で、卸売業ほどは集積しておらず、本市の人口が愛知県全体に占める割合を若干上回る程度である。

全国との比較では、事業所数で1.7%、従業者数で1.9%、年間商品販売額で2.3%である。

［付表7］

付表7 事業所数、従業者数、年間商品販売額の全国、愛知県との比較

	卸売業			小売業			(参考)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額(億円)	事業所数	従業者数	年間商品販売額(億円)	人口
全国	375,378	3,805,283	4,056,464	1,238,296	7,766,797	1,332,851	127,680,000
愛知県	25,555	267,447	329,497	61,390	431,518	79,403	7,193,092
名古屋市	14,551	172,148	247,976	21,666	150,992	30,676	2,200,090
名古屋市の占める割合(%)							
対全国	3.9	4.5	6.1	1.7	1.9	2.3	1.7
対愛知県	56.9	64.4	75.3	35.3	35.0	38.6	30.6

事業所数等：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計速報」及び愛知県企画振興部統計課「平成16年商業統計調査結果速報」
人口：推計人口(平成16年6月1日現在)

統計表

第1表　産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額(1)

各年6月1日

産業分類	事業所数			従業者数（人）			年間商品販売額（万円）		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
卸売･小売業計	38,731	36,217	▲ 6.5	348,381	323,140	▲ 7.2	2,904,708,922	2,786,522,221	▲ 4.1
卸売業	15,190	14,551	▲ 4.2	189,041	172,148	▲ 8.9	2,586,808,120	2,479,763,602	▲ 4.1
49 各種商品卸売業	34	36	5.9	1,188	1,062	▲ 10.6	120,684,127	98,721,232	▲ 18.2
491 各種商品卸売業	34	36	5.9	1,188	1,062	▲ 10.6	120,684,127	98,721,232	▲ 18.2
49A 各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	3	2	▲ 33.3	640	489	▲ 23.6	94,230,779	X	X
49B その他の各種商品卸売業	31	34	9.7	548	573	4.6	26,453,348	X	X
50 繊維･衣服等卸売業	1,422	1,332	▲ 6.3	17,446	16,241	▲ 6.9	125,221,952	115,391,729	▲ 7.9
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	258	226	▲ 12.4	3,136	2,894	▲ 7.7	36,212,546	38,021,770	5.0
502 衣服･身の回り品卸売業	1,164	1,106	▲ 5.0	14,310	13,347	▲ 6.7	89,009,406	77,369,959	▲ 13.1
51 飲食料品卸売業	2,402	2,387	▲ 0.6	28,915	28,352	▲ 1.9	383,854,240	339,653,224	▲ 11.5
511 農畜産物･水産物卸売業	956	966	1.0	10,283	10,248	▲ 0.3	133,254,926	98,212,952	▲ 26.3
51A 米穀類卸売業	126	143	13.5	1,123	1,265	12.6	38,499,964	15,964,946	▲ 58.5
51B 野菜果実卸売業	197	209	6.1	2,805	2,958	5.5	22,732,765	21,398,263	▲ 5.9
51C 食肉卸売業	175	181	3.4	1,775	1,931	8.8	15,654,160	14,116,586	▲ 9.8
51D 生鮮魚介卸売業	388	383	▲ 1.3	4,053	3,665	▲ 9.6	41,793,766	37,155,231	▲ 11.1
51E その他の農畜産物･水産物卸売業	70	50	▲ 28.6	527	429	▲ 18.6	14,574,271	9,577,926	▲ 34.3
512 食料･飲料卸売業	1,446	1,421	▲ 1.7	18,632	18,104	▲ 2.8	250,599,314	241,440,272	▲ 3.7
52 建築材料、鉱物･金属材料等卸売業	3,337	3,074	▲ 7.9	34,828	30,892	▲ 11.3	759,948,860	783,993,339	3.2
521 建築材料卸売業	1,181	1,054	▲ 10.8	10,960	9,663	▲ 11.8	117,907,461	119,831,587	1.6
522 化学製品卸売業	1,028	947	▲ 7.9	11,320	8,908	▲ 21.3	172,425,133	159,635,818	▲ 7.4
523 鉱物･金属材料卸売業	861	824	▲ 4.3	11,034	10,895	▲ 1.3	458,463,264	496,477,069	8.3
524 再生資源卸売業	267	249	▲ 6.7	1,514	1,426	▲ 5.8	11,153,002	8,048,865	▲ 27.8
53 機械器具卸売業	4,418	4,315	▲ 2.3	60,435	53,974	▲ 10.7	679,854,710	686,680,712	1.0
531 一般機械器具卸売業	1,858	1,747	▲ 6.0	21,415	17,525	▲ 18.2	185,603,942	191,124,320	3.0
532 自動車卸売業	673	666	▲ 1.0	8,212	8,009	▲ 2.5	137,044,831	129,025,105	▲ 5.9
533 電気機械器具卸売業	1,297	1,309	0.9	23,666	21,796	▲ 7.9	285,816,947	292,143,500	2.2
539 その他の機械器具卸売業	590	593	0.5	7,142	6,644	▲ 7.0	71,388,990	74,387,787	4.2
54 その他の卸売業	3,577	3,407	▲ 4.8	46,229	41,627	▲ 10.0	517,244,231	455,323,366	▲ 12.0
541 家具･建具･じゅう器等卸売業	733	738	0.7	7,569	7,583	0.2	46,076,621	55,450,121	20.3
542 医薬品･化粧品等卸売業	621	594	▲ 4.3	12,543	11,680	▲ 6.9	185,742,124	205,296,042	10.5
549 他に分類されない卸売業	2,223	2,075	▲ 6.7	26,117	22,364	▲ 14.4	285,425,486	194,577,203	▲ 31.8
54A 代理商、仲立業	37	14	▲ 62.2	327	133	▲ 59.3	977,341	674,530	▲ 31.0
54B 他に分類されない卸売業	2,186	2,061	▲ 5.7	25,790	22,231	▲ 13.8	284,448,145	193,902,673	▲ 31.8

第1表　産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額(2)

各年6月1日

産業分類	事業所数			従業者数（人）			年間商品販売額（万円）		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
小売業	23,541	21,666	▲ 8.0	159,340	150,992	▲ 5.2	317,900,802	306,758,619	▲ 3.5
55 各種商品小売業	76	93	22.4	17,160	17,071	▲ 0.5	72,773,061	71,674,546	▲ 1.5
551 百貨店、総合スーパー	53	53	0.0	16,910	16,742	▲ 1.0	72,329,558	71,089,084	▲ 1.7
559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	23	40	73.9	250	329	31.6	443,503	585,462	32.0
56 織物･衣服･身の回り品小売業	4,355	4,138	▲ 5.0	16,912	16,162	▲ 4.4	27,652,971	26,248,826	▲ 5.1
561 呉服･服地･寝具小売業	668	607	▲ 9.1	2,562	2,409	▲ 6.0	3,342,759	3,201,174	▲ 4.2
562 男子服小売業	740	676	▲ 8.6	2,682	2,627	▲ 2.1	4,660,673	4,805,097	3.1
563 婦人･子供服小売業	1,859	1,770	▲ 4.8	6,808	6,364	▲ 6.5	10,487,011	10,100,348	▲ 3.7
564 靴･履物小売業	312	285	▲ 8.7	1,144	1,163	1.7	2,079,146	2,304,221	10.8
569 その他の織物･衣服･身の回り品小売業	776	800	3.1	3,716	3,599	▲ 3.1	7,083,382	5,837,986	▲ 17.6
57 飲食料品小売業	7,276	6,633	▲ 8.8	51,510	51,346	▲ 0.3	67,922,491	65,893,416	▲ 3.0
571 各種食料品小売業	326	375	15.0	7,260	12,375	70.5	15,149,766	24,793,484	63.7
572 酒小売業	783	675	▲ 13.8	2,572	2,235	▲ 13.1	5,858,751	4,906,180	▲ 16.3
573 食肉小売業	284	235	▲ 17.3	966	857	▲ 11.3	1,143,029	1,139,306	▲ 0.3
574 鮮魚小売業	227	174	▲ 23.3	755	591	▲ 21.7	1,029,314	785,718	▲ 23.7
575 野菜･果実小売業	417	358	▲ 14.1	1,496	1,347	▲ 10.0	1,993,508	1,762,702	▲ 11.6
576 菓子･パン小売業	1,296	1,189	▲ 8.3	7,501	6,865	▲ 8.5	4,633,926	4,101,718	▲ 11.5
577 米穀類小売業	587	526	▲ 10.4	1,628	1,400	▲ 14.0	2,293,645	2,113,348	▲ 7.9
579 その他の飲食料品小売業	3,356	3,101	▲ 7.6	29,332	25,676	▲ 12.5	35,820,552	26,290,960	▲ 26.6
57D コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る	849	924	8.8	11,218	12,553	11.9	14,060,791	15,088,437	7.3
57C 牛乳･飲料･茶類小売業	654	612	▲ 6.4	2,456	2,419	▲ 1.5	2,879,398	2,661,799	▲ 7.6
57A 料理品小売業	1,200	1,122	▲ 6.5	8,893	8,306	▲ 6.6	4,878,449	4,856,845	▲ 0.4
57B 他に分類されない飲食料品小売業	653	443	▲ 32.2	6,765	2,398	▲ 64.6	14,001,914	3,683,879	▲ 73.7
58 自動車･自転車小売業	1,533	1,384	▲ 9.7	11,604	10,637	▲ 8.3	44,557,710	43,766,324	▲ 1.8
581 自動車小売業	1,254	1,121	▲ 10.6	11,002	10,054	▲ 8.6	44,058,440	43,324,094	▲ 1.7
58A 自動車(新車)小売業	558	501	▲ 10.2	7,701	6,987	▲ 9.3	32,763,788	33,658,610	2.7
58D 中古自動車小売業	400	353	▲ 11.8	1,771	1,544	▲ 12.8	7,977,198	6,369,760	▲ 20.2
58B 自動車部分品･附属品小売業	161	142	▲ 11.8	1,060	1,096	3.4	2,287,162	2,285,071	▲ 0.1
58C 二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	135	125	▲ 7.4	470	427	▲ 9.1	1,030,292	1,010,653	▲ 1.9
582 自転車小売業	279	263	▲ 5.7	602	583	▲ 3.2	499,270	442,230	▲ 11.4

第1表　産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額(3)

各年6月1日

産業分類	事業所数			従業者数（人）			年間商品販売額（万円）		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
59 家具･じゅう器･機械器具小売業	2,276	2,075	▲ 8.8	11,717	11,104	▲ 5.2	27,142,893	26,232,996	▲ 3.4
591 家具･建具･畳小売業	580	563	▲ 2.9	2,411	2,287	▲ 5.1	4,393,399	4,280,991	▲ 2.6
59A 家具小売業	293	291	▲ 0.7	1,582	1,480	▲ 6.4	3,435,757	3,411,193	▲ 0.7
59B 建具･畳･宗教用具小売業	287	272	▲ 5.2	829	807	▲ 2.7	957,642	869,798	▲ 9.2
592 機械器具小売業	1,230	1,089	▲ 11.5	7,213	6,457	▲ 10.5	19,542,595	18,077,770	▲ 7.5
59C 電気機械器具小売業	1,074	944	▲ 12.1	6,203	5,384	▲ 13.2	17,998,994	16,261,591	▲ 9.7
59D その他の機械器具小売業	156	145	▲ 7.1	1,010	1,073	6.2	1,543,601	1,816,179	17.7
599 その他のじゅう器小売業	466	423	▲ 9.2	2,093	2,360	12.8	3,206,899	3,874,235	20.8
59E 金物･荒物小売業	356	315	▲ 11.5	1,721	2,051	19.2	2,769,654	3,562,557	28.6
59F 他に分類されないじゅう器小売業	110	108	▲ 1.8	372	309	▲ 16.9	437,245	311,678	▲ 28.7
60 その他の小売業	8,025	7,343	▲ 8.5	50,437	44,672	▲ 11.4	77,851,676	72,942,511	▲ 6.3
601 医薬品･化粧品小売業	1,607	1,577	▲ 1.9	8,320	8,655	4.0	13,747,133	15,940,684	16.0
60G 医薬品小売業(調剤薬局を除く)	680	578	▲ 15.0	3,934	3,641	▲ 7.4	6,467,893	6,494,847	0.4
60H 調剤薬局	479	574	19.8	2,617	3,168	21.1	4,403,214	5,458,782	24.0
60J 化粧品小売業	448	425	▲ 5.1	1,769	1,846	4.4	2,876,026	3,987,055	38.6
602 農耕用品小売業	60	49	▲ 18.3	291	399	37.1	595,592	612,814	2.9
603 燃料小売業	734	650	▲ 11.4	5,381	4,577	▲ 14.9	17,081,626	15,556,184	▲ 8.9
60K ガソリンスタンド	636	560	▲ 11.9	4,964	4,200	▲ 15.4	16,388,509	14,753,036	▲ 10.0
60L 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	98	90	▲ 8.2	417	377	▲ 9.6	693,117	803,148	15.9
604 書籍･文房具小売業	1,381	1,228	▲ 11.1	18,554	15,510	▲ 16.4	14,131,280	12,768,824	▲ 9.6
60M 書籍･雑誌･紙･文房具小売業	898	796	▲ 11.4	6,529	5,698	▲ 12.7	10,298,906	9,089,425	▲ 11.7
60N 新聞小売業	483	432	▲ 10.6	12,025	9,812	▲ 18.4	3,832,374	3,679,399	▲ 4.0
605 スポーツ用品･がん具･娯楽用品･楽器小売業	781	736	▲ 5.8	3,851	3,738	▲ 2.9	7,804,431	6,589,111	▲ 15.6
60A スポーツ用品小売業	357	333	▲ 6.7	1,861	1,756	▲ 5.6	3,272,968	3,215,692	▲ 1.7
60B がん具･娯楽用品小売業	270	256	▲ 5.2	1,173	1,180	0.6	2,595,846	1,830,428	▲ 29.5
60C 楽器小売業	154	147	▲ 4.5	817	802	▲ 1.8	1,935,617	1,542,991	▲ 20.3
606 写真機･写真材料小売業	189	105	▲ 44.4	699	408	▲ 41.6	1,043,654	628,449	▲ 39.8
607 時計･眼鏡･光学機械小売業	449	437	▲ 2.7	2,250	1,923	▲ 14.5	5,355,787	5,317,641	▲ 0.7
609 他に分類されない小売業	2,824	2,561	▲ 9.3	11,091	9,462	▲ 14.7	18,092,173	15,528,804	▲ 14.2
60P たばこ･喫煙具専門小売業	588	527	▲ 10.4	1,004	835	▲ 16.8	1,351,340	873,778	▲ 35.3
60D 花･植木小売業	609	567	▲ 6.9	2,189	2,028	▲ 7.4	1,872,511	1,646,389	▲ 12.1
60E 中古品小売業	304	310	2.0	1,250	1,071	▲ 14.3	1,364,420	1,100,169	▲ 19.4
60F 他に分類されないその他の小売業	1,323	1,157	▲ 12.5	6,648	5,528	▲ 16.8	13,503,902	11,908,468	▲ 11.8

第2表 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

各年6月1日

業態別	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(万円)				売場面積(㎡)			
	平成14年	平成16年	構成比(%)	対前回増減率(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)	対前回増減率(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)	対前回増減率(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)	対前回増減率(%)
小売業計	23,541	21,666	100.0	▲ 8.0	159,340	150,992	100.0	▲ 5.2	317,900,802	306,758,619	100.0	▲ 3.5	2,615,846	2,679,183	100.0	2.4
1. 百貨店	10	11	0.1	10.0	6,681	6,604	4.4	▲ 1.2	48,281,442	48,557,006	15.8	0.6	324,913	326,970	12.2	0.6
(1) 大型百貨店	9	9	0.0	0.0	6,591	6,351	4.2	▲ 3.6	X	X	X	-	X	X	X	-
(2) その他の百貨店	1	2	0.0	100.0	90	253	0.2	181.1	X	X	X	-	X	X	X	-
2. 総合スーパー	43	42	0.2	▲ 2.3	10,229	10,138	6.7	▲ 0.9	24,048,116	22,532,078	7.3	▲ 6.3	319,644	330,868	12.3	3.5
(1) 大型総合スーパー	27	26	0.1	▲ 3.7	7,952	8,011	5.3	0.7	18,749,196	17,782,353	5.8	▲ 5.2	263,573	268,706	10.0	1.9
(2) 中型総合スーパー	16	16	0.1	0.0	2,277	2,127	1.4	▲ 6.6	5,298,920	4,749,725	1.5	▲ 10.4	56,071	62,162	2.3	10.9
3. 専門スーパー	537	530	2.4	▲ 1.3	16,921	18,504	12.3	9.4	37,532,835	36,288,586	11.8	▲ 3.3	462,694	499,991	18.7	8.1
(1) 衣料品スーパー	96	80	0.4	▲ 16.7	1,399	1,072	0.7	▲ 23.4	3,346,410	2,033,240	0.7	▲ 39.2	75,649	51,282	1.9	▲ 32.2
(2) 食料品スーパー	244	257	1.2	5.3	10,282	11,945	7.9	16.2	23,711,453	24,033,978	7.8	1.4	201,941	226,817	8.5	12.3
(3) 住関連スーパー	197	193	0.9	▲ 2.0	5,240	5,487	3.6	4.7	10,474,972	10,221,368	3.3	▲ 2.4	185,104	221,892	8.3	19.9
うちホームセンター	51	55	0.3	7.8	2,443	2,427	1.6	▲ 0.7	5,686,663	5,644,968	1.8	▲ 0.7	89,946	108,306	4.0	20.4
4. コンビニエンスストア	868	932	4.3	7.4	11,429	12,602	8.3	10.3	14,289,700	15,208,623	5.0	6.4	88,947	101,762	3.8	14.4
うち終日営業店	641	765	3.5	19.3	9,567	10,967	7.3	14.6	11,385,947	13,065,815	4.3	14.8	69,418	86,365	3.2	24.4
5. ドラッグストア	320	277	1.3	▲ 13.4	3,063	2,980	2.0	▲ 2.7	5,824,980	6,279,548	2.0	7.8	69,680	76,784	2.9	10.2
6. その他のスーパー	938	930	4.3	▲ 0.9	6,619	6,270	4.2	▲ 5.3	9,036,784	8,883,298	2.9	▲ 1.7	86,742	93,023	3.5	7.2
うち各種商品取扱店	4	10	0.0	150.0	80	150	0.1	87.5	145,650	285,622	0.1	96.1	2,350	2,548	0.1	8.4
7. 専門店	15,359	13,713	63.3	▲ 10.7	81,286	69,365	45.9	▲ 14.7	133,212,030	118,548,539	38.6	▲ 11.0	924,543	864,564	32.3	▲ 6.5
(1) 衣料品専門店	2,793	2,505	11.6	▲ 10.3	9,857	8,519	5.6	▲ 13.6	15,311,732	12,758,319	4.2	▲ 16.7	186,018	172,824	6.5	▲ 7.1
(2) 食料品専門店	3,652	3,189	14.7	▲ 12.7	18,150	15,808	10.5	▲ 12.9	15,374,894	12,772,558	4.2	▲ 16.9	117,665	105,642	3.9	▲ 10.2
(3) 住関連専門店	8,914	8,019	37.0	▲ 10.0	53,279	45,038	29.8	▲ 15.5	102,525,404	93,017,662	30.3	▲ 9.3	620,860	586,098	21.9	▲ 5.6
8. 中心店	5,450	5,202	24.0	▲ 4.6	22,990	24,355	16.1	5.9	45,402,881	50,168,802	16.4	10.5	336,503	383,859	14.3	14.1
(1) 衣料品中心店	1,343	1,425	6.6	6.1	5,019	5,931	3.9	18.2	8,080,786	10,548,017	3.4	30.5	108,985	141,210	5.3	29.6
(2) 食料品中心店	1,701	1,434	6.6	▲ 15.7	6,934	6,403	4.2	▲ 7.7	8,455,628	7,898,111	2.6	▲ 6.6	81,359	72,280	2.7	▲ 11.2
(3) 住関連中心店	2,406	2,343	10.8	▲ 2.6	11,037	12,021	8.0	8.9	28,866,467	31,722,674	10.3	9.9	146,159	170,369	6.4	16.6
9. その他の小売店	16	29	0.1	81.3	122	174	0.1	42.6	272,034	292,139	0.1	7.4	2,180	1,362	0.1	▲ 37.5
うち各種商品取扱店	15	29	0.1	93.3	121	174	0.1	43.8	270,680	292,139	0.1	7.9	2,114	1,362	0.1	▲ 35.6

(注) 平成14年の数値は愛知県企画振興部統計課の集計による。

第3表　区別、卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

各年6月1日

区名	卸売業 事業所数 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)	卸売業 従業者数(人) 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)	卸売業 年間商品販売額(万円) 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)
名古屋市	15,190	100.0	14,551	100.0	▲ 4.2	189,041	100.0	172,148	100.0	▲ 8.9	2,586,808,120	100.0	2,479,763,602	100.0	▲ 4.1
千種区	698	4.6	697	4.8	▲ 0.1	6,738	3.6	6,163	3.6	▲ 8.5	60,267,071	2.3	77,519,042	3.1	28.6
東区	967	6.4	911	6.3	▲ 5.8	14,381	7.6	13,192	7.7	▲ 8.3	306,217,107	11.8	302,713,228	12.2	▲ 1.1
北区	809	5.3	744	5.1	▲ 8.0	7,206	3.8	7,366	4.3	2.2	43,470,018	1.7	47,931,268	1.9	10.3
西区	1,446	9.5	1,346	9.3	▲ 6.9	15,489	8.2	14,795	8.6	▲ 4.5	127,963,189	4.9	129,834,805	5.2	1.5
中村区	2,205	14.5	2,091	14.4	▲ 5.2	30,462	16.1	25,688	14.9	▲ 15.7	645,444,900	25.0	675,926,899	27.3	4.7
中区	3,180	20.9	3,097	21.3	▲ 2.6	52,327	27.7	46,098	26.8	▲ 11.9	805,278,609	31.1	703,306,481	28.4	▲ 12.7
昭和区	630	4.1	566	3.9	▲ 10.2	6,560	3.5	5,919	3.4	▲ 9.8	41,623,313	1.6	44,268,912	1.8	6.4
瑞穂区	504	3.3	487	3.3	▲ 3.4	4,926	2.6	4,908	2.9	▲ 0.4	79,104,851	3.1	43,279,728	1.7	▲ 45.3
熱田区	814	5.4	774	5.3	▲ 4.9	11,856	6.3	10,539	6.1	▲ 11.1	130,986,794	5.1	126,630,060	5.1	▲ 3.3
中川区	1,077	7.1	1,002	6.9	▲ 7.0	10,616	5.6	10,075	5.9	▲ 5.1	77,867,365	3.0	81,218,592	3.3	4.3
港区	415	2.7	393	2.7	▲ 5.3	4,752	2.5	4,413	2.6	▲ 7.1	41,284,451	1.6	39,644,033	1.6	▲ 4.0
南区	529	3.5	523	3.6	▲ 1.1	4,913	2.6	4,535	2.6	▲ 7.7	31,842,987	1.2	30,666,392	1.2	▲ 3.7
守山区	414	2.7	407	2.8	▲ 1.7	3,564	1.9	3,806	2.2	6.8	19,792,920	0.8	22,260,709	0.9	12.5
緑区	335	2.2	321	2.2	▲ 4.2	3,211	1.7	3,176	1.8	▲ 1.1	24,715,722	1.0	26,974,161	1.1	9.1
名東区	741	4.9	778	5.3	5.0	8,429	4.5	7,961	4.6	▲ 5.6	127,896,794	4.9	97,870,649	3.9	▲ 23.5
天白区	426	2.8	414	2.8	▲ 2.8	3,611	1.9	3,514	2.0	▲ 2.7	23,052,029	0.9	29,718,643	1.2	28.9

区名	小売業 事業所数 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)	小売業 従業者数(人) 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)	小売業 年間商品販売額(万円) 平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	増減率(%)
名古屋市	23,541	100.0	21,666	100.0	▲ 8.0	159,340	100.0	150,992	100.0	▲ 5.2	317,900,802	100.0	306,758,619	100.0	▲ 3.5
千種区	1,623	6.9	1,477	6.8	▲ 9.0	9,839	6.2	9,505	6.3	▲ 3.4	17,049,572	5.4	16,534,681	5.4	▲ 3.0
東区	1,050	4.5	928	4.3	▲ 11.6	6,413	4.0	5,647	3.7	▲ 11.9	13,179,092	4.1	12,305,469	4.0	▲ 6.6
北区	1,542	6.6	1,367	6.3	▲ 11.3	9,562	6.0	8,527	5.6	▲ 10.8	15,522,652	4.9	14,688,046	4.8	▲ 5.4
西区	1,632	6.9	1,476	6.8	▲ 9.6	9,778	6.1	9,327	6.2	▲ 4.6	15,523,110	4.9	14,701,053	4.8	▲ 5.3
中村区	2,300	9.8	2,076	9.6	▲ 9.7	15,601	9.8	14,492	9.6	▲ 7.1	41,415,140	13.0	40,540,836	13.2	▲ 2.1
中区	3,106	13.2	3,107	14.3	0.0	23,629	14.8	22,028	14.6	▲ 6.8	71,383,545	22.5	68,093,050	22.2	▲ 4.6
昭和区	1,338	5.7	1,202	5.5	▲ 10.2	7,550	4.7	7,373	4.9	▲ 2.3	12,859,201	4.0	12,189,789	4.0	▲ 5.2
瑞穂区	1,119	4.8	986	4.6	▲ 11.9	5,194	3.3	4,749	3.1	▲ 8.6	7,588,164	2.4	7,195,938	2.3	▲ 5.2
熱田区	784	3.3	800	3.7	2.0	4,901	3.1	5,728	3.8	16.9	9,714,969	3.1	10,434,596	3.4	7.4
中川区	1,859	7.9	1,666	7.7	▲ 10.4	11,893	7.5	10,752	7.1	▲ 9.6	20,348,827	6.4	19,722,991	6.4	▲ 3.1
港区	1,156	4.9	1,095	5.1	▲ 5.3	9,277	5.8	9,587	6.3	3.3	16,918,796	5.3	16,478,182	5.4	▲ 2.6
南区	1,583	6.7	1,392	6.4	▲ 12.1	9,257	5.8	8,729	5.8	▲ 5.7	15,437,560	4.9	15,089,835	4.9	▲ 2.3
守山区	988	4.2	894	4.1	▲ 9.5	7,873	4.9	7,591	5.0	▲ 3.6	13,064,343	4.1	12,349,698	4.0	▲ 5.5
緑区	1,229	5.2	1,136	5.2	▲ 7.6	10,558	6.6	10,047	6.7	▲ 4.8	18,061,468	5.7	17,331,681	5.6	▲ 4.0
名東区	1,121	4.8	1,032	4.8	▲ 7.9	9,830	6.2	9,069	6.0	▲ 7.7	16,027,316	5.0	15,497,561	5.1	▲ 3.3
天白区	1,111	4.7	1,032	4.8	▲ 7.1	8,185	5.1	7,841	5.2	▲ 4.2	13,807,047	4.3	13,605,213	4.4	▲ 1.5

利用者のために

1 調査の概要

商業統計調査（経済産業省所管、指定統計第23号）は、商業の実態を明らかにすることを目的として昭和27年から実施され、平成9年までは3年ごと、それ以降は5年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしている。今回は第2回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により平成16年6月1日現在で実施した。

2 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J－卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象としている。例えば会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としない。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とする。

なお、調査期日に休業、若しくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

3 用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）など）を販売する事業所

④ 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商, 仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類－Qサービス業（他に分類されないもの）となる。

この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者

平成16年6月1日現在で、その事業所の業務に従事している者をいい、「個人業主」、「無給家族従業者」、法人、団体の「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含む。

(6) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50％以上で行っている事業所をいう。

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(8) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していない。

4 業態分類の数値について

小売業を営む事業所について、別表の「業態分類表」のとおり、業態区分の定義に従って再集計したもの。

5 統計表中の注意

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(2) 統計表中の記号・表示の意味は次のとおり。

「－」 皆無又は該当数値なし

「0.0」 四捨五入による単位未満

「▲」 マイナスの数値

「X」 「1」又は「2」の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

6 その他

この集計数値は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確報値とは相違することがある。

別表「業態分類表」

区　分	セルフ方式 注1)	取扱商品　注2)	売場面積	営業時間	備　考
1. 百貨店					「1. 百貨店」及び「2 総合スーパー」は、産業分類「551 百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000　以上 都の特別区及び政令指定都市は6000　以上）		
2 その他の百貨店			3000　未満 都の特別区及び政令指定都市は6000　未満）		
2 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3000　以上 都の特別区及び政令指定都市は6000　以上）		
2 中型総合スーパー			3000　未満 都の特別区及び政令指定都市は6000　未満）		
3 専門スーパー					
1 衣料品専門スーパー	○	衣が70%以上	250　以上		
2 食料品専門スーパー		食が70%以上			
3 住関連専門スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち 59E+602が0%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア			30　以上250　未満	14時間以上	産業分類「57D コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店	○	飲食料品を扱っていること		終日営業	
5 ドラッグストア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所で、60Gを扱っていること			
6 その他のスーパー	○				「2」、「3」、「4」、「5」以外のセルフ店
うち各種商品取扱店 注3)					
7. 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,569 のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,57C,57A,57B のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A,58D,58B,58C,582,591,592,599, 601,602,603,604,605,606,607,60P, 60D,60E,60F のいずれかが90%以上			
8 中心店					「7.」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店	×				「1.」、「7.」、「8.」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店 注3)					

（注１）　「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

（注２）　取扱商品欄の３桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位２桁で衣（56）、食（57）、住（58～60）に分類して集計したものをいう。

（注３）　「各種商品取扱店」とは、「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「６．その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「９．その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。